



もくじ

常任委員会	2～3
委員会から	4
議会から	5
トピックス	6
3月定例会のお知らせ	7
市議会教室・編集後記	8

(須賀川市人口 77,154人 2月1日現在)
[前年度比 △297人]

市政60周年

生まれ変わる市体育館

半世紀以上にわたって、市民交流の場として大きな役割を果たした市体育館は新たに生まれ変わります。



建設中の市体育館（並木町）平成26年1月撮影

昭和37年(1962)8月に建築した市体育館は、50年以上にわたって、スポーツ・文化行事をはじめ、イベント、式典、物産展、各種選挙開票所など、市民交流の拠点としての役割を果たしてきました。

また、東日本大震災後には、倒壊した市庁舎に代わり業務の役割を担って、災害対策本部としての重責を務めました。

いま、須賀川市が、一日も早い東日本大震災からの復興事業の一つとして取り組んでいるこ

の体育館は、市体育館と並木町体育館の機能を併せ持つ施設として生まれ変わります。そのため、市民に親しまれる体育館とするため1月下旬まで「名称」を募集しました。どのような名称になるか、市民の関心が高まっています。

新庁舎の建設に伴い、市民に親しまれてきた市体育館は解体され並木町に移転します。新しい体育館は、3月に市政60周年を迎える須賀川市の復興への力強い息吹のひとつとなることでしょう。

総務常任委員会

現在、本委員会は主に

- ・新庁舎建設に関すること
- ・行政評価に関すること
- ・危機管理体制に関すること
- ・福島空港の利活用に関すること

について取り組んでおります。
これらの調査項目に関連する行政視察を1月にしてきましたので、その内容をご紹介します。

中心に事務事業評価を行い、財源を捻出できないか、更には空港の利活用促進、新庁舎の防災機能や福島空港を防災拠点空港及び物流拠点空港とすることなどについて、調査・検討を進め、具体的な提言に役立てていきます。

●大阪府泉佐野市

市議会の行政評価を効果的に予算に反映させ、行政が効率化される仕組み作りを目指す取組を調査しました。

●静岡県島田市と富士山静岡空港

空港の利活用促進と物流についての政策や事業、更には地方管理空港の中で外国人搭乗者数日本一の静岡空港の設備を調査しました。

●堺市近畿圏臨海防災センター

日本に2か所しかない基幹的広域防災拠点について調査しました。

これらの調査結果を踏まえ、当市においても財政健全化の観点から



富士山静岡空港での行政調査

委員長	相楽 健雄
副委員長	石堂 正章
委員	大寺 正晃
川田 伍子	
佐藤 瞭二	
鈴木 正勝	
渡辺 忠次	

建設水道常任委員会

本委員会は現在、笹平川流域治水対策及び水道事業包括業務委託について調査をしています。

1月15日から17日にかけて、岐阜県岐阜市・静岡県沼津市において、総合治水対策について行政調査を行いました。

総合治水対策とは、河川改修だけでなく、流域対策や被害軽減対策など、ハード・ソフト両面にわたり総合的に推進するものです。両市における治水対策に対する取組みの調査は、須賀川市の今後の治水対策事業に資するものとなりました。

笹平川流域治水事業は、平成27年度着工予定であり、現在、実施計画の策定をしています。

本委員会では、このほか所管する事務事業調査、議案調査なども行っており、昨年12月の定例会においては、須賀川市特別用途地区内における建築物制限に関する条例などの付託議案6件について、関係部課長の出席を求め審査を行い、可決すべきものと決しました。

今後も、各種施策、事務事業について提言を続け、震災復興が加速されるよう進行管理に努めていきます。

委員長	塩田 邦平
副委員長	車田 憲三
委員	五十嵐 伸
森 新男	
鈴木 忠夫	
水野 敏夫	
高橋 秀勝	



岐阜市での行政調査

生活産業常任委員会

本委員会は、生活環境部と産業部を所管しており、地域産業を生かした交流人口の拡大策などを調査しています。

1月には、京都府綾部市で地域資源である農村を活用し、交流人口拡大と定住促進に積極的に取り組んでいる「NPO法人里山ねつと・あやべ」の取組内容を調査してきました。

また、3月に認定を目指し申請中の中心市街地活性化基本計画を実施するに当たり、重要となってくる関係団体とのあり方を調査するため、兵庫県丹波市にある「株式会社まちづくり柏原」について調査してきました。

本市においても、視察先と同じくまちづくり会社として「株式会社こぷろ須賀川」が設立されています。また、中心市街地活性化基本計画案では、活気と温もりのある賑わいあふれるまち須賀川を目指し、回遊性の向上と商業活動の活性化を図り、定住促進を目標とした5か年計画が策定される予定です。

このほか、雇用対策、地域農業

の担い手育成など、所管する事務事業の調査や議案などの審査を進め、震災からの復旧・復興、そして新たな発展へと名実ともに実感できるように、波及効果を意識しながら提言を行っていきます。

- 委員長 八木沼久夫
- 副委員長 関根 保良
- 委員 安藤 聡
- ” 生田目 進
- ” 加藤 和記
- ” 菊地 忠男
- ” 橋本 健二



丹波市での行政調査

教育福祉常任委員会

本委員会は、1月21日から23日に子育て支援に関するテーマを中心に、山梨県韮崎市の「市民交流センター」、東京都武蔵野市の「子育て支援の取組み」、千代田区立図書館、柏市の「地域包括ケアシステム」の調査を行いました。

その中で武蔵野市では、「家庭での保育」に関していえば、遊び場がない、育児ノイローゼ、友達ができないなど、保育所行政以外でも公が担うべき子育てのニーズを汲み上げ、様々な支援事業が展開されていました。

特に、ゼロ歳から5歳児の子育て支援情報誌は子育てのプロセスに合わせて、「どこに相談をすればいいのか」、「知りたい所から探そう」など現在進めている行政サービスの情報が得やすい工夫がされていました。

また、千代田区立図書館では、蔵書は約17万冊と須賀川市と変わりませんが、施設の活用のしやすさが図書館としての充実を感じました。それは「5つの機能コンセプト」による施設の整備と運営、閲覧席の数の多さや配置の巧みさ

によるものと思います。今後は、視察成果を委員会に反映させていきます。

- 委員長 丸本由美子
- 副委員長 大倉 雅志
- 委員 本田 勝善
- ” 広瀬 吉彦
- ” 市村 喜雄
- ” 大越 彰
- ” 大内 康司



柏市での行政調査

議会制度改革特別委員会

本委員会は、昨年9月以降一部委員構成の入替えがありました。引き続き制度改革について議論を進めていきます。

この委員会は、これまでの議会制度改革検討委員会や議会運営委員会と議論された議会改革に関する事項を調査研究し、制度改革に向け提言することを目的として設置されました。

昨年7月の委員会までに、21回開催され、その会議内容をまとめ、3回にわたり議長団へ調査報告を提出しました。なお、平成24年12月発行の「議会だより」において、協議内容をまとめた第1回調査報告を掲載しました。第2回及び第3回の調査報告の「議会だより」掲載は、後発の「議会だより」において示していきます。

現在の委員会の活動内容については、更なる議会制度改革に向け、具体的に議論を進めるため、改めて「議会内部の問題」、「議会と市民の問題」、「議会と当局の問題」や新たな課題を抽出し、調査研究

をしていきます。そして、市民に開かれた議会の実現に向け、活動していきます。



議会制度改革特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 瞭二 |
| 副委員長 | 丸本由美子 |
| 委員 | 本田 勝善 |
| 委員 | 関根 保良 |
| 委員 | 塩田 邦平 |
| 委員 | 広瀬 吉彦 |
| 委員 | 八木沼久夫 |
| 委員 | 菊地 忠男 |

12月定例会以降の議会の動き

閉会中の常任委員会や特別委員会、一部事務組合議会などの開催状況をお知らせします。

平成25年

12月19日 (木)	原子力災害対策特別委員会
12月24日 (火)	震災復興対策特別委員会

平成26年

1月15日 (水) ~ 17日 (金)	建設水道常任委員会行政調査
1月20日 (月)	議会広報委員会 議会制度改革特別委員会 原子力災害対策特別委員会
1月21日 (火) ~ 23日 (木)	教育福祉常任委員会行政調査
1月22日 (水) ~ 24日 (金)	生活産業常任委員会行政調査
1月28日 (火) ~ 30日 (木)	総務常任委員会行政調査
2月 3日 (月)	建設水道常任委員会

2月 6日 (木)	議会広報委員会
2月 7日 (金)	震災復興対策特別委員会
2月10日 (月)	議会運営委員会 生活産業常任委員会 原子力災害対策特別委員会
2月12日 (水)	議会広報委員会
2月17日 (月)	議会広報委員会
2月17日 (月) ~ 18日 (火)	議会運営委員会行政調査
2月19日 (水)	総務常任委員会 教育福祉常任委員会 議会制度改革特別委員会
2月20日 (木)	須賀川地方保健環境組合議会定例会 須賀川地方広域消防組合議会定例会
2月24日 (月)	議会運営委員会
2月25日 (火)	震災復興対策特別委員会

◆ 議員提出意見書

「意見書」とは、地方自治法第 99 条に基づいて、地方公共団体の公益に関することについて議会の意思を国会や関係行政庁に提出する文書をいいます。

意見書の発案は議員が行い、これを議会に諮り、決定して議長名で関係機関などに提出します。

可決された意見書

	意見書名	議決結果
H25 第 1 号	地方財源の確保を求める意見書	H25.3.19 原案可決
第 2 号	福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める意見書	H25.3.19 原案可決
第 3 号	「(仮称) 協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書	H25.3.19 原案可決
第 4 号	放射能被害から子ども(県民)の健康を守るため国の責任で特別予算をつけて医師を確保し、独立行政法人国立病院機構福島病院を拠点病院として位置づけるよう求める意見書	H25.3.19 原案可決
第 5 号	2013 年度教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書	H25.3.19 原案可決
第 7 号	東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求権の消滅時効を停止する特別立法措置を求める意見書	H25.6.20 原案可決
第 8 号	原発子ども・被災者支援法の具体的な支援施策の早期実施を国に求める意見書	H25.6.20 原案可決
第 9 号	年金 2.5%削減中止を求める意見書	H25.6.20 原案可決
第 10 号	森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書	H25.10.9 原案可決
第 11 号	地方税財源の充実確保を求める意見書	H25.10.9 原案可決
第 12 号	T P P 交渉に関する意見書	H25.10.9 原案可決
第 13 号	東京電力株式会社から支払を受ける賠償金への非課税を求める意見書	H25.12.19 原案可決

※第 6 号は、H25.10.9 に撤回が承認されました。

◆ 議員提案条例

地方自治法第 112 条の規定に基づき、普通地方公共団体の議員は、予算を除いて、議会の議決すべき事件につき議案を提出することができます。

提案するには、議員定数の 12 分の 1 以上の議員の賛成が必要となります。

議員提案による条例としては、議員報酬や議員定数、議会運営など制度面に関する条例や、議員が政策提言を行い、その施策を実施するための根拠となる政策条例などがあります。

請願・陳情の処理状況



請願と陳情は、国民（外国人や法人も含みます）が国や地方公共団体に対して、希望を文章で願い出る国民の基本的権利の一つです。請願の提出には、紹介議員を必要とします。

なお、須賀川市議会では陳情が提出された場合、陳情文の写しを配布しています。平成 25 年以降の請願と陳情の処理状況は、下表のとおりです。

● 請願

請願番号	請願名	処理状況
H25 第 1 号	地方財源の確保を求める意見書提出の請願について	H25.3.19 採択
第 2 号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	H25.3.19 採択
第 3 号	「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書についての請願書	H25.3.19 採択
第 4 号	災害時における人工透析施設への優先的水道水の確保（加配）について	H25.3.19 採択
第 5 号	放射能被害から子ども（県民）の健康を守るため国の責任で特別予算をつけて医師を確保し、福島病院を拠点病院として位置づけるよう、国に意見書を提出することを求める請願	H25.3.19 採択
第 6 号	福島病院・公立岩瀬病院をより充実・発展させるために、医師養成の奨学金の拡充と、二つの病院の医師確保（特に小児科医・産婦人科医）の手立ての強化を求める請願	H25.6.20 採択 (請願項目 1 のみ)
第 7 号	「東京電力福島第一原子力発電所事故による損害賠償請求権の消滅時効を停止する特別立法措置を求める」意見書の提出を求める請願	H25.6.20 採択
第 8 号	原発事故子ども・被災者支援法の具体的な支援施策の早期実施を国に求める意見書提出についての請願	H25.6.20 採択
第 9 号	年金 2.5% の削減中止を求める請願	H25.6.20 採択
第 10 号	高齢者向け訪問理美容サービス事業創設についての請願	H25.10.9 採択
第 11 号	東京電力㈱から支払を受ける賠償金非課税とするよう国に働きかけることについて	H25.12.19 採択
第 12 号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	H25.10.9 不採択
第 13 号	政府に「消費税増税中止」を求める意見書提出についての請願	H25.10.9 不採択
第 14 号	T P P 交渉に関する請願書	H25.10.9 採択
第 15 号	T P P 交渉からの撤退を要求する請願	H25.10.9 採択
第 16 号	市立の助産所の早期設置を求める請願 ※取下げ（H25.10.4 取下げ申請）	H25.10.9 取下げ承認

● 陳情

請願番号	陳情名	処理状況
H25 第 1 号	国に対し東京電力福島第一原子力発電所事故により発生した損害賠償請求権につき 3 年の消滅時効の適用を排除する立法措置を求める意見書の提出を求める陳情	H25.9 月定例会 配布
第 2 号	違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書	H25.9 月定例会 配布

3月定例会のお知らせ

会期運営予定表

月 日	会議の内容
2月27日(木) (ライブ中継)	本会議
	会期の決定
	会議録署名議員の指名
28日(金)	全議案一括上提
3月1日(土)	議案調査
2日(日)	休会
3日(月)	議案調査
4日(火) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
5日(水) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
6日(木) (ライブ中継)	本会議
	一般質問
	議案に対する総括質疑 議員提出議案 / 意見書案 / 決議案の提案と質疑 議案、請願の委員会付託
7日(金)	委員会
	総務常任委員会 建設水道常任委員会
8日(土)	休会
9日(日)	休会
10日(月)	委員会
	生活産業常任委員会 教育福祉常任委員会
11日(火)	委員会
	予算委員会
12日(水)	委員会
	予算委員会
13日(木)	休会
14日(金)	委員会
	予算委員会
15日(土)	休会
16日(日)	休会
17日(月)	事務整理
18日(火) (ライブ中継)	本会議
	委員会付託議案(委員長報告)の質疑と採決 議員提出議案 / 意見書案 / 決議案の提案と採決 請願(委員長報告)の質疑と採決 継続調査事件の申し出(委員長報告)

ここで正式に会期が決定します。

市長と副市長、または議員から提案理由などの説明があります。

各議員から、市政全般の中で特に聞きたい部分について、当局に対して質問を行います。

初日に一括上程された議案について、質疑を行います。

各委員会では、本会議で付託された議案や請願の審査を行います。

各常任委員会での審査報告と採決を行います。

提出案件

3月定例会に提出される主な案件は次のとおりです。

○単行議案

- ・職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・須賀川市牡丹会館の指定管理者の指定について
- ・須賀川市体育施設条例の一部を改正する条例

ほか12件

○予算

- ・平成26年度須賀川市一般会計予算
- ・平成26年度須賀川市下水道事業特別会計予算
- ・平成26年度須賀川市国民健康保険特別会計予算

ほか25件

○報告

- ・公益財団法人須賀川市スポーツ振興協会の平成26年度事業計画及び収支予算について

ほか4件

議会傍聴してみませんか。

本議会や委員会はいずれも午前10時からの開会を予定しており、住所・氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴ができます。

本会議を傍聴するときは、岩瀬支所3階へ、委員会を傍聴するときは、岩瀬支所2階へお越しください。

本会議のライブ中継と一般質問の通告内容、過去の会議録などは、市のホームページでご覧いただけます。
(<http://www.city.sukagawa.fukushima.jp>)
詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

☎65-2409

※都合により予定が変更になる場合もあります。

市議会教室

平成 25 年 12 月定例会で可決された “議員提案条例” についてお知らせします。

本市議会は、平成 25 年 12 月定例会に「議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」を提案し、全会一致で可決しました。

この条例は、去る平成 25 年 9 月定例会において「職員の給与の臨時特例に関する条例」を可決し、職員の給与が 3 か月間減額されたことを受け、当該条例が市独自の判断として限られた財源を震災復興に活用する観点に加え、

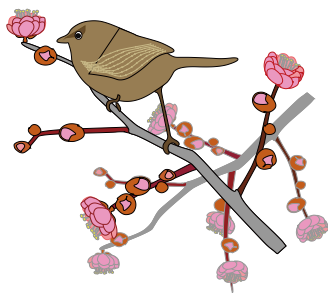
多くの自治体が復興に協力していることや、職員自身も被災者であることなどを総合的に判断して苦渋の選択としていることを踏まえ、議員自らも復興に協力しなければならないとの考えから、議員提案条例として制定しました。

この条例の具体的な改正内容は、平成 26 年 1 月から 3 月までの 3 か月間、議員報酬を 10% 減額するものです。

編集後記

昨年末から年始にかけてのふた月は大変忙しい月でありました。それは昨年 9 月議会が 10 月 9 日まで行われ、事前調査を含めるとほとんど日を置かず 12 月議会が開催されたこと、また、通常の 4 つの常任委員会に加え、3 つの特別委員会が新たに設置され、それら委員会の会議の回数が多いこと、さらに年末年始の各種行事、各常任委員会の視察が 1 月下旬に行われたことによるものです。それらに加え、私たち議会広報委員は、定例会直前の 1 発行につき 4 回程度の編集会議（年 16 回）があり、「議会だより」が出来上がると実にほっとします。

そんな中、本委員会では、これまでの議会だよりの形式について、もっと議員の活動を知ってもらうために、本会議・委員会などで、どんな議論・発言がなされているかを紹介すべきないかとの意見が出されましたので、今後論議を重ね方向性を見出していきたいと考えています。



議会広報委員会

委員長 大倉雅志
副委員長 大寺正晃
委員 大藤憲三
委員 安藤聡
委員 佐藤三
委員 加藤二
委員 渡辺忠次

“ “ “ “

大倉雅志
大寺正晃
大藤憲三
安藤聡
佐藤三
加藤二
渡辺忠次